

A:目標に向けて良い方向である B:目標に向けて概ね良い方向である C:目標に向けて改善が必要である

基本方針	施策目標	実現方策		業務指標		単位	望ましい方向	実績	実績	実績	実績	実績	実績	★目標	(参考)全国中央	(参考)類似中央	2025（令和7）年度時点における評価		
								2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2030 R12	2022 R4	2022 R4			
1《安全》 安全でおいしい水の供給	1.1 給水装置の衛生向上	(1) 貯水槽水道設置者への啓発	○ 設置者への直接訪問等による衛生管理の向上	(参考) A205	貯水槽水道指導率	%	↑	73.8	71.3	70.5	70.1	70.1	70.7	－	1.1※	0.0※	A	貯水槽水道設置者に直結給水を推奨し、啓発を行っている。 ※貯水槽水道指導率の算出がない事業者あり。	
		(2) 鉛製給水管の早期解消	○ 鉛製給水管を2027（令和9）年度までに解消 ○ 個別訪問等による鉛製給水管に関する認知度の向上	A401	鉛製給水管率	%	↓	1.5	1.3	0.8	0.6	0.4	0.2	0.0	1.0	0.2	A	積極的に鉛給水管の取り替えを行っている。	
2《強靱》 いつでもどこでも安定した給水の確保	2.1 水道施設の耐震化	(1) 配水場の早期耐震化	○ 灰塚配水場、東部配水場、東部第三配水場の耐震補強の実施	B604	配水池の耐震化率	%	↑	43.7	43.7	43.7	43.7	43.7	43.7	60.0	67.9	67.1	B	R12年度までに配水場2箇所（灰塚配水場、東部第三配水場）の耐震工事を計画している。	
		(2) 計画的な管路耐震化	○ 更新に合わせた計画的な管路耐震化の実施 ○ 重要拠点配水管路の耐震化を2027(令和9)年度までに完了	B605	管路の耐震管率	%	↑	21.4	22.2	23.3	24.0	24.4	24.8	28.0	21.5	19.6	A	順次、耐震化を実施している。	
				B606	基幹管路の耐震管率 (B606-2耐震適合率)	%	↑	47.9 (56.0)	47.9 (56.0)	47.9 (56.0)	48.0 (56.1)	48.0 (56.1)	50.7 (58.8)	54.7 (62.8)	37.1 (50.8)	40.3 (44.4)	A	順次、耐震化を実施している。	
				B607	重要給水施設配水管路の耐震管率 (B607-2耐震適合率)	%	↑	66.3 (72.8)	67.5 (72.5)	77.0 (82.5)	80.0 (85.3)	85.0 (90.3)	86.9 (92.2)	92.2 (97.5)	38.9 (51.9)	45.3 (41.6)	A	順次、耐震化を実施している。	
	2.2 浸水対策	(1) 灰塚配水場の浸水対策	○ 防水壁の設置等による浸水対策の実施													B	浸水想定を把握した上での浸水対策の検討が必要。		
	2.3 応急給水・応急復旧体制の見直し	(1) 資機材調達の応援協定締結	○ 資機材調達に関する民間との応援協定の締結													A	資機材調達の応援協定を締結した。		
		(2) 応急給水拠点の追加	○ 東部山間地や北西部における応急給水拠点の追加	(参考) B611	応急給水施設密度	箇所/100km	↑	67.9	67.9	67.9	67.9	67.9	67.9	－	13.9	10.2	A	R7年6月から東部山間部に2箇所（東部第四配水場、東部第五配水場）、北西部に1箇所（新田中央公園）追加した。	
	3《持続》 適正な維持管理と経営基盤の強化	3.1 水道施設のダウンサイジング及び更新	(1) 施設のダウンサイジング	○ 施設の更新時期に合わせた適切なダウンサイジングの実施	(参考) B105	最大稼働率	%	↑	61.3	66.6	59.7	59	58.1	57.4	－	72.4	74.1	C	給水量の減少に伴い、施設規模の適正化が必要。
(2) 更新基準年限に基づいた適切な水道施設の更新			○ 中央管理センター計装設備、東部第二高区配水場電気機械設備及び東部第三配水場電気機械設備の更新 ○ 更新基準年限に準じたその他の構造物・設備の随時更新 ○ 年間約3億円を目安とした管路の随時更新	B502	法定耐用年数超過設備率	%	↓	30.5	30.2	30.9	30.4	30.5	34.1	32.4	48.9	42.7	A	順次、更新を実施している。	
				B504	管路の更新率	%	↑	0.62	0.63	0.74	0.55	0.33	0.29	1.45	0.70	0.63	C	近年は大口径管路の更新を行っていたため、更新率が低い。今後の計画により、管路の更新率は高くなるものと想定。	
				独自	平均管路更新率：当該年度以前3年の平均	%	↑	0.56	0.56	0.67	0.64	0.54	0.39	1.45	－	－	C	近年は大口径管路の更新を行っていたため、更新率が低い。今後の計画により、管路の更新率は高くなるものと想定。	
3.2 効率的な施設の維持管理		(1) 点検内容の見直し	○ 水道法改正に基づく点検リストを用いた点検を2023（令和5）年度より実施													A	点検リストを用いた点検を行っている。		
3.3 お客さまサービスの改善		(1) インターネット等を活用した手続きの拡大	○ アプリ決済提供会社の拡大 ○ インターネットを活用した水道使用開始・中止の手続きの実施													A	スマホ決済提供会社を拡充した。 電子申請システムで開栓・閉栓の手続きが可能となった。		
		(2) 情報提供の見直し	○ 水道事業の理解を深める情報提供の充実													A	LINEでの情報提供を開始した。また、発信内容の拡大を図った。		
3.4 健全な経営の維持			(1) 水道料金及び料金体系の検討	○ 能率的な経営下における適正な料金収入の確保	(参考) C113	料金回収率	%	↑	99.3	81.8	100.6	84.1	102.7	101.9	－	100.9	97.6	A	料金回収率は良好な状態である。（R2年度とR4年度に新型コロナウイルスに係る基本料金無料化を実施。）
			(2) 技術職員の確保	○ 必要な技術職員（正職員）14人の確保	(参考) C204	技術職員率	%	↑	37.0	41.7	44.0	41.7	47.8	45.8	－	58.0	48.5	C	R6年度の技術職員は11人のため、今後、他部署との調整によって進める必要がある。
			(3) 職員育成の充実	○ 資格取得促進施策の実施と積極的な外部研修への派遣	(参考) C202	外部研修時間	%	↑	7.4	7.3	9.0	11.8	14.2	11.8	－	6.8	8.7	A	資格取得の費用助成施策を実施。また、水道関連団体や民間企業等が開催する研修に参加している。
			(4) ICT技術の活用	○ 業務の効率化及びサービスの向上を目的としたICT技術の導入													A	ドローンを使用した水管橋の点検や衛星画像解析を利用した漏水調査を実施している。	
			(5) 広域連携の推進の検討	○ 大阪広域水道企業団との事業統合における効果や時期の検討													B	他事業者と漏水調査事業者の共同選定をした。 大阪広域水道企業団との統合については、慎重に検討していく必要があると判断。	